

特許協力条約に基づく国際出願

願 書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。

国際出願番号	受理官庁記入欄
国際出願日	
(受付印)	
出願人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大12字)	PCT JFW2005-1

第I欄 発明の名称

部分曲面状車載バックミラー

第II欄 出願人

☒ この欄に記載した者は、発明者でもある。

氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)

和田 文夫

WADA Fumio

〒802-0973 日本国福岡県北九州市小倉南区星和台二丁目12番12号

12-12, Seiwadai 2-chome, Kokuraminami-ku, Kitakyushu City, Fukuoka

802-0973 Japan

電話番号:

093-964-6087

ファクシミリ番号:

093-964-6087

加入電話番号:

出願人登録番号:

国籍(国名):日本国 JAPAN

住所(国名):日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である:



すべての指定国



米国を除くすべての指定国



米国のみ



追記欄に記載した指定国

第III欄 その他の出願人又は発明者

氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)

この欄に記載した者は
次に該当する:



出願人のみである。



出願人及び発明者である。



発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、
以下に記入しないこと)

出願人登録番号:

国籍(国名):

住所(国名):

この欄に記載した者は、次の
指定国についての出願人である:



すべての指定国



米国を除くすべての指定国



米国のみ



追記欄に記載した指定国

☐ その他の出願人又は発明者が続葉に記載されている。

第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:



代理人



共通の代表者

氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)

電話番号:

ファクシミリ番号:

加入電話番号:

代理人登録番号:

☐ 通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

第V欄 国の指定

この願書を用いてされた国際出願は、規則4.9(a)に基づき、国際出願日に拘束される全てのPCT締約国を指定し、取得しうるあらゆる種類の保護を求め、及び該当する場合には広域と国内特許の両方を求める国際出願となる。

しかしながら、以下の国については指定をせず、その国の国内保護を求めない。

☐ DE ドイツについては指定をしない

☐ KR 韓国については指定をしない

☐ RU ロシアについては指定をしない

(上記のチェック欄は、それらの国々の国内法令に基づき、国際出願が主張する優先権主張の基礎となる先の国内出願の効果が消滅することを避けることを目的に、当該国の指定を除外するときに使用することができる。しかし、いったん除外した指定は、それを変更することはできない。これらの国及びそのような制度を有する国が持つ国内法令手続の結果に関しては、第V欄の備考を参照。)

第VI欄 優先権主張

以下の先の出願に基づく優先権を主張する：

先の出願日 (日. 月. 年)	先の出願番号	先の出願		
		国内出願：パリ条約同盟国名又は WTO加盟国名	広域出願：*広域官庁名	国際出願：受理官庁名
(1) 26. 01. 04	実願 2004-847	日本国 J A P A N		
(2)				
(3)				

☐ 他の優先権の主張（先の出願）が追記欄に記載されている。

上記の先の出願（ただし、本国際出願の受理官庁に対して出願されたものに限る）のうち、以下のものについて、出願書類の認証謄本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁（日本国特許庁の長官）に対して請求する

☐ すべて ☐ 優先権(1) ☐ 優先権(2) ☐ 優先権(3) ☐ その他は追記欄参照

*先の出願がARIPO出願である場合には、当該先の出願を行った工業所有権の保護のためのパリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の加盟国の少なくとも1ヶ国を表示しなければならない(規則4.10(b)(ii))：.....

第VII欄 国際調査機関

国際調査機関（ISA）の選択（2以上の国際調査機関が国際調査を実施することが可能な場合、いずれかを選択し二文字コードを記載。）

ISA / JP

先の調査結果の利用請求：当該調査の照会（先の調査が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合）

出願日(日. 月. 年)

出願番号

国名（又は広域官庁名）

第VIII欄 申立て

この出願は以下の申立てを含む。（下記の該当する欄をチェックし、右にそれぞれの申立て数を記載）

申立て数

<input type="checkbox"/> 第VIII欄(i)	発明者の特定に関する申立て	:	_____
<input type="checkbox"/> 第VIII欄(ii)	出願し及び特許を与えられる国際出願日における出願人の資格に関する申立て	:	_____
<input type="checkbox"/> 第VIII欄(iii)	先の出願の優先権を主張する国際出願日における出願人の資格に関する申立て	:	_____
<input checked="" type="checkbox"/> 第VIII欄(iv)	発明者である旨の申立て (米国を指定国とする場合)	:	1
<input type="checkbox"/> 第VIII欄(v)	不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立て	:	_____

第 VIII 欄 (iv) 発明者である旨の申立て (米国を指定国とする場合)

申立ては実施細則第 214 号に規定する以下の標準文書を使用して作成しなければならない。第 VIII 欄と同欄(i)-(v)の備考の総論部分、及び本頁に特有の事項について第 VIII 欄(iv)の備考を参照。この欄を使用しないときは、この用紙を願書に含めないこと。

発明者である旨の申立て (規則 4.17(iv)及び 51 の 2.1(a)(iv)) (米国を指定国とする場合)

私は、特許請求の範囲に記載され、かつ特許が求められている対象に関して、自らが最初、最先かつ唯一の発明者である (発明者が 1 名しか記載されていない場合) か、あるいは共同発明者である (複数の発明者が記載されている場合) と信じていることを、ここに申し立てる。

本申立ては、本書がその一部をなす国際出願を対象としたものである (出願時に申立てを提出する場合)。

本申立ては、国際出願 PCT/_____を対象としたものである (規則 26 の 3 に従って申立てを提出する場合)。

私は、特許請求の範囲を含め、上記国際出願を検討し、かつ内容を理解していることを、ここに表明する。私は、PCT 規則 4.10 の規定に従い、上記出願の願書において主張する優先権を特定し、かつ、「先の出願」という見出しの下に、出願番号、国名又は世界貿易機関の加盟国名、出願日、出願月、出願年を記載することで、米国以外の少なくとも一国を指定している PCT 国際出願を含め、優先権の主張に係る基礎出願の出願日よりも前の出願日を有する、米国以外の国で出願された特許又は発明証の出願をすべて特定している。

先の出願：_____

私は、連邦規則法典第 37 編規則 1.56 (37 C.F.R. § 1.56) に定義された特許性に関し重要であると知った情報について開示義務があることを、ここに承認する。さらに、一部継続出願である場合、先の出願の日から一部継続出願の PCT 国際出願日までの間に入手可能になった重要な情報について開示義務があることを承認する。

私は、表明された私自身の知識に基づく陳述が真実であり、かつ情報と信念に関する陳述が真実であると信じていることをここに申し立てる。さらに、故意に虚偽の陳述などを行った場合は、米国法典第 18 編第 1001 条に基づき、罰金、拘禁、又はその両方により処罰され、またそのような故意による虚偽の陳述は、本出願又はそれに対して与えられるいかなる特許についても、その有効性を危うくすることを理解した上で陳述が行われたことを、ここに申し立てる。

氏名： 和田 文夫

住所： 北九州市 日本国

(都市名及び、米国の州名 (該当する場合) 又は国名)

郵便のあて名： 〒 802-0973 日本国福岡県北九州市小倉南区星和台二丁目 12 番 12 号

国籍： 日本国 JAPAN

発明者の署名： 和田 文夫

(国際出願の願書に発明者の署名がない場合や、規則 26 の 3 に基づいて国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合。署名は代理人ではなく、発明者のものでなければならない。)

日付： 24. 01. 05

(国際出願の願書に発明者の署名がない場合や、規則 26 の 3 に基づいて国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合)

氏名： _____

住所： _____

(都市名及び、米国の州名 (該当する場合) 又は国名)

郵便のあて名： _____

国籍： _____

発明者の署名： _____

(国際出願の願書に発明者の署名がない場合や、規則 26 の 3 に基づいて国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合。署名は代理人ではなく、発明者のものでなければならない。)

日付： _____

(国際出願の願書に発明者の署名がない場合や、規則 26 の 3 に基づいて国際出願の出願後に申立ての補充や追加がなされた場合)



この申立ての続葉として「第 VIII 欄(iv)の続き」がある

第IX欄 照合欄：出願の言語

この国際出願は次のものを含む。

(a) 紙形式での枚数 願書(申立てを含む).....	4 枚
明細書(配列表または配列表に関連するテーブルを除く)...	4 枚
請求の範囲.....	1 枚
要約書.....	1 枚
図面.....	1 枚
小 計	11 枚
配列表.....	枚
配列表に関連するテーブル.....	枚
(いずれも、紙形式での出願の場合はその枚数 コンピュータ読み取り可能な形式の有無を問わない。 下記(C)参照)	
合 計	11 枚

(b) ☐ コンピュータ読み取り可能な形式のみの
(実施細則第 801 号(a)(i))

- (i) ☐ 配列表
(ii) ☐ 配列表に関連するテーブル

(c) ☐ コンピュータ読み取り可能な形式と同一の
(実施細則第 801 号(a)(ii))

- (i) ☐ 配列表
(ii) ☐ 配列表に関連するテーブル

媒体の種類(フロッピーディスク、CD-ROM、CD-R、その他)
と枚数

- ☐ 配列表.....
☐ 配列表に関連するテーブル.....
(追加的写しは右欄 9. (ii)または 10(ii)に記載)

この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。

	数
1. <input checked="" type="checkbox"/> 手数料計算用紙	1
<input checked="" type="checkbox"/> 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	1
<input checked="" type="checkbox"/> 国際事務局の口座への振込を証明する書面	1
2. <input type="checkbox"/> 個別の委任状の原本	
3. <input type="checkbox"/> 包括委任状の原本	
4. <input type="checkbox"/> 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号)	
5. <input type="checkbox"/> 記名押印(署名)の欠落についての説明書	
6. <input type="checkbox"/> 優先権書類(上記第VI欄の()の番号を記載する):	
7. <input type="checkbox"/> 国際出願の翻訳文(翻訳に使用した言語名を記載する):	
8. <input type="checkbox"/> 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書面	
9. <input type="checkbox"/> コンピュータ読み取り可能な配列表 (媒体の種類と枚数も表示する)	
(i) <input type="checkbox"/> 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写し (国際出願の一部を構成しない)	
(ii) <input type="checkbox"/> (左欄(b)(i)又は(c)(ii)に印を付した場合のみ) 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し	
(iii) <input type="checkbox"/> 国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した配列表を含む写しの同一性についての陳述書を添付	
10. <input type="checkbox"/> コンピュータ読み取り可能な配列表に関連するテーブル (媒体の種類と枚数も表示する)	
(i) <input type="checkbox"/> 実施細則第 802 号の 4 に基づき提出する国際調査のための写し (国際出願の一部を構成しない)	
(ii) <input type="checkbox"/> (左欄(b)(ii)又は(c)(ii)に印を付した場合のみ) 実施細則第 802 号の 4 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し	
(iii) <input type="checkbox"/> 国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した配列表に関連したテーブルを含む写しの同一性についての陳述書を添付	
11. <input type="checkbox"/> その他(書類名を具体的に記載):	

要約書とともに提示する図面：第 1 図

本国際出願の言語：日本語

第X欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印

各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。

和田 文夫



受理官庁記入欄

1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日
3. 国際出願として提出された書類を補完する書面又は図面であって
その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日)
4. 特許協力条約第 11 条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日

5. 出願人により特定された
国際調査機関 ISA/J P

6. ☐ 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に
調査用写しを送付していない。

2. 図面

- ☐ 受理された
- ☐ 不足図面がある

国際事務局記入欄

配録原本の受理の日:

P C T

手数料計算用紙

願書付属書

受理官庁記入欄

国際出願番号

受理官庁の日付印

出願人又は代理人の書類記号

PCTJFW2005-1

出願人

和田 文夫

所定の手数料の計算

1. 及び 2. 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律（国内法）
第 18 条第 1 項第 1 号の規定による手数料（注 1）
（送付手数料[T]及び調査手数料[S]の合計）

110,000円 T+S

3. 国際出願手数料（注 2）

国際出願手数料

国際出願に含まれる用紙の枚数 11 枚

- i1 最初の 30 枚まで.....

123,200円 i1

- i2 30 枚を超える用紙の枚数 × 用紙一枚の手数料 =

円 i2

- i3 追加的部分（明細書の一部がコンピュータ読み取り可能な形式のみの場合（第 801 号(a)(i)）又はコンピュータ読み取り可能な形式と紙形式の両方である場合（第 801 号(a)(ii)）

× 用紙一枚の手数料 =

円 i3

i1、i2 及び i3 に記入した金額を加算し、合計額を I に記入.....

123,200円 I

4. 納付すべき手数料の合計

T+S 及び I に記入した金額を加算し、総額を合計に記入.....

233,200円

合 計

（注 1）送付手数料及び調査手数料については、合計金額を特許印紙をもって納付しなければならない。

ただし、工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則第 40 条第 2 項の規定により、見込額からの納付の申出により行うことができる。この場合、右欄の「予納台帳番号」欄に見込額からの納付の申出を行う者の予納台帳の番号を記載しなければならない。

見込額からの納付の申出

予納台帳番号

（注 2）国際出願手数料については、受理官庁である日本国特許庁の長官が告示する国際事務局の口座への振込みを証明する書面を提出することにより納付しなければならない。なお、振込みを証明する書面は、日本国特許庁の長官が認めるときは、省略することができる。

明細書

部分曲面状車載バックミラー

技術分野

本発明は、平面と曲面を併用し、視野が拡大された車載バックミラーに関する。

背景技術

従来の自動車用バックミラーは、平面またはごく軽微な凸曲面であるが、後側方の視野角は $35 \sim 40^\circ$ 程度である。しかしこの視野角は十分とは言えず、走行中、後側方でも真横に近い車の認識が十分出来ず、車線変更の際、衝突しそうになる事はしばしばあり、衝突の危険性が常にあった。また、よく自転車に用いる全体が一様な凸曲面であるバックミラーは、後方視野角は十分確保できるかもしれないが、走行時の視覚的安定感を欠く。

又、従来より、曲面を利用するバックミラーの発明等の申請は散見されるが、曲面の曲率を変える案や、バックミラーの側方のみを曲面にするなどの案は見られたが、真に必要な要素と不必要な要素の峻別が出来ておらず、最良の案を欠いていたと思われる。

発明の開示

車載バックミラーの中央の主要部分は、平面またはごく軽微な凸曲面とし、走行時の視覚的安定性を確保する。

外側部分は、外側に向かって緩やかな凸曲面をなすものとし、後側方の視野を側方へ拡大する。内側部分は、内側に向かって緩やかな凸曲面をなすものとし、内側の視野を増し、ミラーの側方への視野角の総和を増し、余裕を持たせる。下方部分は、下方に向かって緩やかな凸曲面をなすものとし、下方の視野を拡大する。

本発明は、以上の構成よりなる部分曲面状車載バックミラーであり、走行時の視覚的安定性を確保しながら、十分な後側方の視野角を持ち、下方にも余裕のある視野角を持つ車載バックミラーを開発し、自動車、バイク等の走行時の安全性を高めようとするものである。

10 図面の簡単な説明

第1図は、請求の範囲第4項記載の、部分曲面状車載バックミラーのうち、右側用のバックミラーを運転者の視点より見た斜視図である。表面にマス目を引いていると仮定した。第2図は、第1図の右側用バックミラーの中心部を通る水平断図である。第3図は、第1図の右側用バックミラーの中心部を通る垂直断図である。

発明を実施するための最良の形態

本発明で、自動車やバイクなどの乗物のバックミラーに賦与する形態の造作について説明する。

第1図のように、車載バックミラーの中央の主要部分1は平面もしくは平面としか感じられない程度の極軽微な凸曲面とする。鏡面側は5の方面である。

バックミラーの全横径の1～4割程度の外側部分2を外側にむかって緩やか

な凸曲面をなすようにする。中央部分と外側端の面のなす変化の度合いは7～15°程度とする。

バックミラーの全横径の1割程度もしくは1割以下の内側部分3を内側にむかって緩やかな凸曲面をなすようにする。中央部分と内側端の面のなす変化の度合いは3～7°程度とする。

バックミラーの全縦径の1割から2割程度ないし1割以下の下方部分4を下方にむかって緩やかな凸曲面をなすようにする。中央部分と下端の面のなす変化の度合いは3～7°程度とする。

バックミラーの主材質はプラスチック、ガラス、金属、またはセラミックなどをを用い、表面は鏡面加工され、裏面は平面状や、取り付け具などに対応する形として成型されるものとする。

産業上の利用可能性

車載バックミラーの中央の主要部分は平面またはほぼ平面ながら、外側部分が凸曲面をなすため、後側方の視野が拡大し、車線変更の際など、最も重要な真横に近い後側方の他車の存在の確認が確実に出来るようになり、また、走行時の視覚的安定性も十分確保されるため、自動車等の運転の安全性が非常に高まる。もともと従来の平面状のバックミラーでも、外側部分に映る視野は、走行中は、速く流れるような映像であり、はっきりした空間の認識まで十分にできるものではなく、自動車などの物体の存在さえはっきりわかればよいという程度であり、本発明により外側部分に緩やかな凸曲面を設けても視覚的安定性が損なわれる事がない。

バックミラーの内側部分が凸曲面をなすと、全体として側方への視野角が増

し、余裕ができる。また、従来の平面状のバックミラーでは、運転者の頭の動きで、頭が内側に動くと、車体後部に接する重要な最後方の視野がたやすく視界からはずれ死角が出来たが、ミラーの内側部分が曲面であると最後方の視野が視界からなかなかはずれなくなる。

- 5 バックミラーの下方部分が凸曲面をなすと、下方への視野角が広がり、地上の突起物の確認が十分に出来るようになり、バックの運転などで、地上突起物への接触を容易に防ぐ事ができるようになる。

以上の事より、バックミラーの各方向への視野角が十分確保され得るため、バックミラー面のリモコン微動装置はほとんど不要となる。場合により、バック

- 10 ミラー面の1割程度の縮小さえ可能となる。

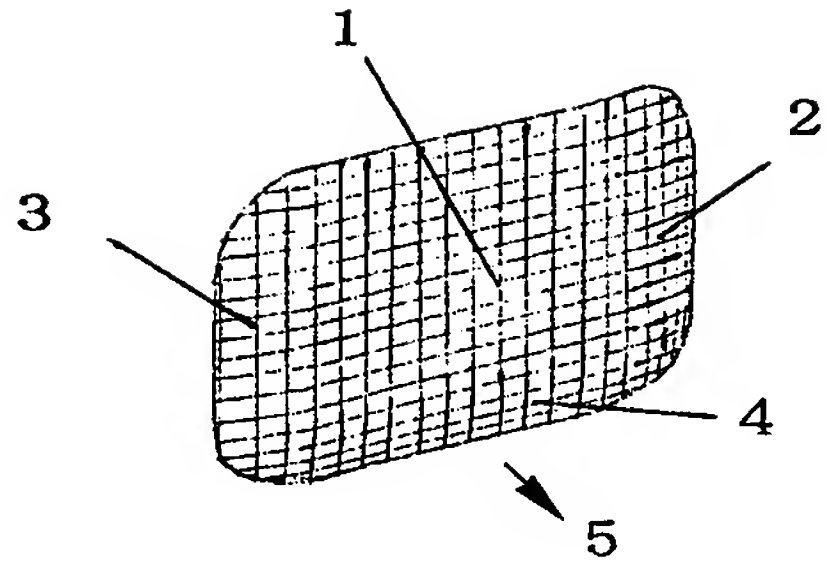
また、バックミラーの後側方の視野が効率的に安全に十分に拡大される事により、車を運転中の後側方の視野に対する安心感が飛躍的に高まり、車社会において、安心感を持った安全な運転が常に可能であるという感覚が醸成され、自動車などの接触事故を大きく減らす事が出来る。常に後側方視界が十分に確保されている事は重要である。何分の一秒という瞬間的にその視界に大きく入ってくる車は多いからである。

請求の範囲

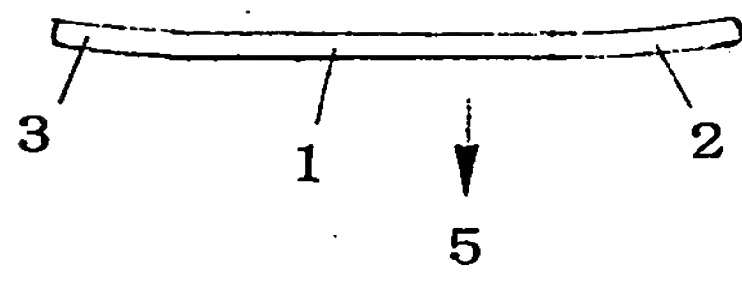
1. 中央の主要部分（１）は平面もしくはごく軽微な凸面だが、外側部分（２）が外側に向かって凸曲面をなす車載バックミラー
2. 中央の主要部分（１）は平面もしくはごく軽微な凸面だが、内側部分（３）が内側に向かって凸曲面をなす車載バックミラー
3. 中央の主要部分（１）は平面もしくはごく軽微な凸面だが、下方部分（４）が下方に向かって凸曲面をなす車載バックミラー。
4. 中央の主要部分（１）は平面もしくはごく軽微な凸面だが、請求の範囲第 1 項、第 2 項、第 3 項の特徴を併せ持つ、外側部分（２）、内側部分（３）、下方部分（４）がそれぞれの方角に向かって凸曲面をなす車載バックミラー。
5. 中央の主要部分（１）は平面もしくはごく軽微な凸面だが、請求の範囲第 1 項、第 3 項の特徴を併せ持つ、外側部分（２）、下方部分（４）がそれぞれの方角に向かって凸曲面をなす車載バックミラー。

1 / 1

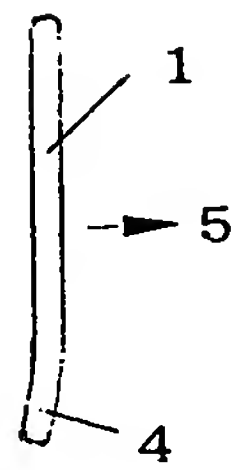
第1図



第2図



第3図



要約書

中央の主な部分（１）は平面ながら外側部分（２）は外側に向かって緩やかな凸曲面をなし、下方部分（４）も下方に向かって緩やかな凸曲面をなし、内側部分（３）も内側に向かって凸曲面をなし、視野が各方向に安全に効率的に拡大されている車載バックミラーである。中央の主な部分（１）が平面である事により、視覚的安定性を十分確保しながら、後方視野を側方まで十分広げ、下方への視野も広げ、自動車、バイク等の運転の安全性を十分に高める。